



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第357号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第357号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2011, 357

ISSUE DATE:

2011-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/137536>

RIGHT:

## 目次

- 国際交流セミナーのお知らせ
- 中国ニュース 2.21-2.27
- 読後雑感 : 2011年 第5回
- 【中国経済最新統計】

## 国際交流セミナーのお知らせ

### 「日本の経験と中国の発展：日中新たな協力関係に向けて」

この度、中国国家発展改革委員会傘下にある国家信息中心（国家情報センター）代表団の一行は、日本における企業イノベーション政策、都市化政策及び所得再分配政策などについて理解を深めるために3月17日から日本を訪問することになりました。この機会を利用して、以下のような国際交流セミナーを企画しました。京大の関係者から日本の経験について、また、中国代表団から中国の第12次五カ年計画及び最新の経済動向についてお話をしていただき、参加者の皆さんと議論していただきたいと思います。大勢の方のご参加を心待ちにしています。

## 記

時 間： 2011年3月18日 午後13:30～18:00

場 所： 京都大学吉田校舎総合研究2号館3階（南東角）  
経営管理大学院ケーススタディー演習室

## 報 告：

- ①武石彰（京都大学経済学研究科教授）  
「技術経営からみた日本企業の課題」
- ②文世一（京都大学経済学研究科教授）  
「日本の都市化戦略と都市問題（仮）」
- ③大森経徳（京大東アジアセンター協力会副会長、元住友銀行取締役）  
「日本の所得分配政策と格差是正の推移」
- ④蒲宇飛（中国国家情報センター総合部副主任）  
「第12次五カ年計画と中国経済の展望」

\*セミナー終了後、懇親会が予定されています。（参加費無料）

## 中国ニュース 2.21－2.27

### ヘッドライン

- 法案：車船税法案採決、一部乗用車の税額引き下げ
- 観点：人民銀行副総裁、過大な貿易黒字はインフレのもと
- 耕地：中国の耕地面積、10数年間で1.23億㎡減少
- 住宅：中国の不動産バブル、リスク水準がまだピークに達していない

- 食糧：トウモロコシ、大量輸入の可能性
- エネルギー：石油輸入依存度増大、石油供給セキュリティに暗い影
- 工業：2011年、工業成長率は11%の見込み
- 空港：175空港のうち、130が赤字
- 調査：土地徴収、60%の農民が不満
- 事故：2010年度、事故で全国約8万人死亡

## ニュース詳細

### ■ 法案：車船税法案採決、一部乗用車の税額引き下げ

【2月25日 上海証券報】24日、中国の全人大（全国人民代表大会）常務委員会会議で車船税法案が採決された。昨年に審議された旧草案に比べ、新しい法案では排気量2L以下の一部の乗用車に対して、1.0～1.6Lは300～540元（草案は360～660元）、1.6～2.0Lは360～660元（草案は660～960元）へと、税額を大幅に引き下げた。新法案の場合、87%の乗用車所有者の名目税負担が増えないという。同法案は2012年1月1日から実施される予定。

### ■ 観点：人民銀行副総裁、過大な貿易黒字はインフレのもと

【2月27日 新京報】中国人民銀行（中央銀行）の副総裁・国家外為管理局局長の易綱氏は26日、北京大学で開かれた第24回CMRC「朗潤予測」（北京大学中国経済研究センター（CCER）を始めとする国内外の研究・コンサルティング機関による中国経済予測）の報告会で、中国の過大な貿易黒字がインフレのもとであると指摘した。同氏によると、2010年末時点の中国外貨準備高は2.85兆ドルにも達しており、中央銀行がドルを回収して通貨の安定を図ろうとして20兆元近くの人民元を投入した結果、インフレを引き起こしたという。

### ■ 耕地：中国の耕地面積、10数年間で1.23億ムー減少

【2月25日 証券日報】全国人民代表大会の農業と農村委員会によると、現在中国の耕地面積は18.26億ムーで、1997年の19.49億ムーに比べ1.23億ムー減少した。中国は世界7%の耕地面積で世界22%の人口を養ってきたが、最近10数年間、経済の発展とともに、1人あたり耕地面積は1.58ムーから1.38ムーまで減少し、世界平均水準の40%にしか達していないため、同委員会は耕地を保護するよう呼びかけている。

### ■ 住宅：中国の不動産バブル、リスク水準がまだピークに達していない

【2月24日 山東商報】UBS（Union Bank of Switzerland）は22日の報告書のなかで、中国の不動産バブルのリスク水準がまだピークに達していないという認識を示した。UBSの試算によれば、2010年の新築住宅の市場価格で計算する場合、中国の城鎮における既存住宅の価値はすでにGDPの120%を占めるが、1980、90年代の住宅価値を調整すると、GDPの75%となる。UBSは、既存住宅の数量はバブルのリスクと直接的に関連せず、伸び率やレバレッジ率など他の要素を含めて考慮すべきだと指摘している。

### ■ 食糧：トウモロコシ、大量輸入の可能性

【2月25日 証券時報】スタンダード・チャータード銀行が23日に発表した研究報告によると、中国のトウモロコシの在庫はやや低い水準にあり、海外から大量に輸入する可能性があるという。同銀行のアナリストはアメリカ農務省のデータを引用し、2010～2011年度中国のトウモロコシの在庫・消費比率が37%で、1993～2003年の年平均水準93%を大幅下回ったと指摘している。一方、小麦は在庫が十分であるため、大量に輸入する可能性がないという。

### ■ エネルギー：石油輸入依存度増大、石油供給セキュリティに暗い影

【2月25日 中広網】中国エネルギー研究会は25日、『2011年エネルギー経済情勢分析と展望』という報告書を発表した。同報告書によると、2010年中国の石油生産量ははじめて2億トンを突破し、前年比で6.9%増加した一方、石油の輸入量が2.4億トンに達しており、石油の輸入依存度が54%近くにまで増大し、今後の石油供給セキュリティに暗い影を投げかけたという。2011年のエネルギー需給状況に関して、同報告書は中部地区におけるエネルギー供給が逼迫する可能性やエネルギー価格の上昇趨勢を指摘している。

### ■ 工業：2011年、工業成長率は11%の見込み

【2月24日 中国新聞網】中国の工業と情報化省運行監測協調局及び社会科学院工業経済研究所が24日、『2010年工業経済運行研究報告』を共同で発表した。工業と情報化省の肖副局長は、同報告書の主な内容を説明した。2010年の工業経済の主な困難として、①貿易面で輸出が直面する長期的圧力、②通貨膨張の予期管理の圧力、③中小企業の融資困難、④省エネ・排出削減の圧力、があげられ、また2011年の工業成長率は11%になると予測されている。

### ■ 空港：175空港のうち、130が赤字

【2月24日 中国新聞網】中国民用航空局の李家祥局長は24日の国務院新聞弁公室の記者会見で、中国で現在運営中の175空港のうち、130が赤字経営で、2010年の赤字総額が16.8億元に上ったことを明らかにした。これについて同氏は、空港が公共インフラ施設として、営利という単純な視角ではなく、現地経済と社会発展への促進効果、特に長期的な効果を総合的に考慮した上で、その運営方針を決めるべきこと、そして民航局としては今後も空港運営を積極的にサポートしたいとの態度を表明した。

## ■ 調査：土地徴収、60%の農民が不満

【2月25日 財新網】中国社会科学院法学所と社会科学文献出版社が24日に発表した『法治青書2010』の一部である「中国農民土地権利状況」という調査報告書によると、普遍的に存在する違法な土地徴収は中国農民の直面する最大の脅威であり、60%の農民が土地徴収の補償に対して不満を抱き、69.7%の不満の原因は補償額が低いことにあるという。同調査はアメリカ農村発展研究所と中国人民大学、アメリカのミシガン州立大学の三者が共同で、2010年夏に中国の17省・1564村（1村あたり1戸）を調査対象に行なわれたものである。

## ■ 事故：2010年度、事故で全国約8万人死亡

【2月26日 北京晨報】中国国家安全生産監督管理総局（安監総局）の黄毅総工程師（技師長）は25日、2010年全国で発生した事故が36万件、死亡人数79552人で、前年比でそれぞれ4.2%と4.4%下がったことを発表した。また、第12次五カ年計画期間、GDP1億元あたりの事故死亡率を36%以上下げること、鉱工業・商業の10万人従業員あたりの事故死亡率を26%以上下げること、石炭100万トンあたりの死亡率が28%以上下げること、道路交通車両1万台あたりの死亡率を32%下げることが目標として定められているという。

\*\*\*\*\*

## 読後雑感：2011年 第5回

22. FEB. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「もしも日本が戦争に巻き込まれたら！」 2. 「中国の核戦略に日本は屈服する」 3. 「国家の命運」  
4. 「2013年、中国で軍事クーデターが起こる」 5. 「中国最大の敵 日本を攻撃せよ」

### 1. 「もしも日本が戦争に巻き込まれたら！」 小川和久著 アスコム 2月15日

副題：「日本の“戦争力” vs 北朝鮮、中国」 帯の言葉：「国はあなたをどこまで守ってくれるのか？」

小川氏のこの本は、ぜひ多くの人に読んでもらいたい。小川氏はこの本で、尖閣諸島問題が勃発してから保守一色に染まっている世論に、冷静にしかも常識的に一石を投じている。しかも小川氏は軍事評論家であるだけに、本文中で中国・北朝鮮・韓国・米国・日本などの軍事力の評価が詳しく行われており、きわめて説得力がある。もちろん私は軍事には素人であるから、小川氏の論が絶対に正しいと言うことはできない。その意味で、今後、他の軍事評論家や田母神氏などが、この小川氏の著書をどのように批判してくるかを楽しみにしている。

小川氏は、「中国の強圧姿勢は、船長が釈放された後も続きました。ここで考えるべきは、中国という国のメンタリティです。国際政治の専門家の間では、現代中国は次の4つの要素で動くという見方が常識とされています。第一に、中国

イデオロギーはナショナリズムで、これを基本として動く。第二に、官製メディアである中国メディアは、ナショナリズムに迎合し、これを助長する。第三に、中国の指導者はナショナリズムを意識し、より強い外向的な姿勢を示して国内の支持を得ようとしがちである。第四に、中国では以上の要素に権力闘争がつねに影を落とす。尖閣諸島漁船衝突事件の経緯を見れば、まさにその通りに展開した」と、書いている。私もこの視点は、現代中国の政治動向分析には、欠かせないものであると思う。

そして小川氏は、「中国は船長の早期帰国を求めてさまざまなシグナルを送ってきたが、外交経験の浅い日本の政権は読み取ることができず対日批判が強まった。対中国外交には、強硬姿勢の背後にある中国のメンタリティを理解することが欠かせない」と、述べている。私もこの見解を支持する。

さらに小川氏は、尖閣諸島問題ですぐにやらなければならないことは、「第一に、国際世論の中国包囲網を作る必要がある。第二に、領海法や国際法といった国内法を整備する必要がある。第三に、尖閣諸島に自衛隊の沿岸監視隊を駐屯させるべきである」と、続けて書いている。この第三の点については、私は疑問がある。あえて現在、尖閣諸島に自衛隊を駐屯させ、中国のナショナリズムを刺激するよりも、民間人の老人決死隊を送り込めばよいと思うからである。

私は小川氏の「中国脅威論のほとんどは、稚拙な見方に基づく単なる妄想に過ぎない」という主張と、それに続けて展開されている文章を読んで、それが軍事的な側面から正しく中国を捉えたものだけに、経済面から中国は砂上



の楼閣」と言い続けている私にとっては、力強い援軍を得た気持ちであった。小川氏の本著は、この本の半分以上を割いて北朝鮮問題にも言及しており、内容がきわめて濃い。つまらない私の解説はこれぐらいにしておくので、ぜひ本文をご一読いただきたいと願うものである。

最近、中国の軍事問題について言及する書籍が、数冊出版されている。今回の読後雑感では、それらについて上記の小川氏の主張を縦糸にしながら、以下に分析してみる。

## 2. 「中国の核戦略に日本は屈服する」 伊藤眞著 小学館 2月6日

副題：「今こそ日本人に必要な核抑止力」

帯の言葉：「中国の属国がイヤなら 明るく堂々と“核保有”を議論しよう！」

伊藤氏はまえがきで「2020年代になると中国の実質的な経済規模と軍事予算規模はアメリカを凌駕し、世界一の規模になると予測されている」、「東アジア地域における米中間の経済力バランスと軍事力バランスは、今後も明確に中国に有利な方向にシフトし続けるであろう。日本が国防戦略を根本的に変更し、自主的な抑止力を構築しないのならば、2020年代の日本は“中国の核戦略に屈する”ことになる可能性が高い。アメリカに依存するだけでは、今後の日本の独立は守れないからである」と書き、その論を進めている。この伊藤氏の前提そのものがきわめて非現実的なものであり、本書で読者は間違った仮定のもとに展開される空想の世界にいざなわれることになる。

私は中国の経済力について、それが“砂上の楼閣”であると考えており、5年以内にマンション・バブルが崩壊し、混乱を極めると予測している。このことについては、今までいろいろな場所で述べてきたが、近日中にまとめ直して発表する予定である。中国の軍事力はこの経済力に裏打ちされたものであり、経済力が崩壊すれば当然のことながら、軍事力も弱体化するので、軍事力が世界一になると想定することは無意味なことである。

伊藤氏の中国経済分析はきわめて稚拙である。たとえば伊藤氏が若き頃付き合った中国人が非常に優秀であったことを引き合いに出し、「中国には優秀な人材が多い」と言い、すでに中国は「80后」の時代に入り、中国人も様変わりし、怠惰な人間が多くなっていることを知らない。また「労働人口の約5割を、労働生産性が非常に低い農業セクターから、労働生産性が高らかに高い製造業やサービス業に移行させる余地がある」と書き、目下の中国の課題の一つが人手不足であることをまったく知らない。さらに「中国の経済成長要員の約8割は国内需要の増加によるものである。中国経済はすでに、貿易黒字の増加に依存して成長するパターンから脱却している」と書いているが、それが膨大な借金まがいの財政出動によるものであることに、気が付いていない。

第1章で、伊藤氏は外交には二つのパラダイムがあるとして、“ウィルソン・パラダイムとリアリスト・パラダイム”についてながながと解説しているが、それは性善説と性悪説のことであり、わざわざカタカナで説明し、学識を披瀝してもらわなくても良い内容である。伊藤氏自身も、「中国はその数千年間の苛酷で悲劇的な歴史から、“人間の表明する善意に期待してはならない。国家間の善意などというものは、しょせんはかない蜃気楼のようなものにすぎない”という智慧を得ている」と書いており、それを自覚している。

伊藤氏は本文中で、「中国政府は1989年～2009年の21年間、毎年の軍事予算を5年で2倍、10年で4倍、15年で8倍、という高スピードで増加させてきた」となとも書き、「2010年の中国の真の軍事予算(約2000億ドル)は、日本の実質軍事予算(約400億ドル)の5倍の規模である」と書いている。これに対して小川氏は上掲著で、「同じ21年間にアメリカ、日本、台湾も着実に軍事力の近代化を進めています。中国の伸びが大きいからといって、彼我の戦力差が縮まったと単純にみなすことはできない。実のところ、中国が現在持っている巨大な軍事力を完全に近代化しようと思えば、いま支出している資金ではまったく足りない」と断言できます」と書いている。

伊藤氏はペンタゴンの中国軍に関する軍事レポートを引用し、「2007年、中国軍は“宇宙空間の衛星をミサイルで破壊する”実験に成功し、アメリカのMD(ミサイル防衛)システムを麻痺させる能力を証明した」、「また中国軍は、米軍と自衛隊の使用するレーダー施設、イージス艦、PAC3高射群等の上空で中国の核ミサイルを故意に空中爆発させることにより、電磁波を激しく攪乱して、MDシステムのレーダー、センサー、コンピューター、通信機能を麻痺させることができる」と書いている。これに対して小川氏は、「衛星破壊兵器を含む中国の接近拒否戦略に対して、アメリカはエア・シー・バトル構想で封じ込めようとしています」と書いている。

伊藤氏は、「アメリカはしょせん覇権主義国家であって、巨大な中国に対抗して日本を“保護”することが自国の国益にならないと計算すれば、日米同盟を無効化する行為をとるはずである」、「そのような事態に備えるため、今から自主的な核抑止力構築を始める必要がある」と主張している。これに対して小川氏は、「アメリカの中国に対する国家戦略は、90年代後半のクリントン政権以降、“建設的関与”という戦略で一貫しています。平たく言えば、“中国を経済的にはアメリカの利益となる国に、軍事的には脅威とならない国にしていこう”という戦略です」、「(中国の)民主化を後戻りさせないための歯止めであり、目指す着地点に落とし込んでいくための必要な道具(強制力)としてアメリカの軍事戦略が存在し、日米の同盟関係があるというのが、アメリカの位置づけなのです。この考え方は、日本も大いに参考にすべきだと思います」と書いている。

伊藤氏は「日本は必要最小限の自衛能力」を持つべきだとして、「核弾頭付き巡航ミサイル200～300基と、それを搭載するベースとしての潜水艦(約30隻)を建造し運用」すればよいと書いており、そのための軍事予算は毎年1兆円以下であると述べている。これに対して小川氏は、「核兵器は小さなコストで圧倒的な破壊力を手に入れることがで

きます。だからこそ、北朝鮮のような貧しい国が無理を重ねて実験し、手に入れたわけです。コストをあまりかけず、アメリカの後ろ盾のない状態で軍事的に適地を制圧する能力を持とうとするなら、日本にとっても、これ以上の選択肢はありません。ただし、日本が核武装するときは、日本が自立した軍事力を手中にする場合と同様に、アメリカがもっとも強硬に反対するでしょう。ですから日米同盟の解消は当然ですが、それに加えて全世界が日本を非難する中で、日本は核拡散防止条約(NPT)から脱退しなければならなくなります。日米原子力協定の解消により核燃料が供給されなくなるだけでなく、供給済みの分も返却しなければならなくなります。アメリカ以外からのウランの輸入もできなくなり、電力需要の3分の1をまかなっている原子力発電所が稼働不能になってしまいます」と書いている。

伊藤氏は、「鳩山由紀夫、仙谷由人、福田康夫、谷垣禎一、朝日新聞、外務省チャイナ・スクール等、中国の“平和的台頭”PRを鵜呑みにしてきた日本の親中派は、日本の自主防衛に反対している」と書き、自民・民主などの既存諸政党を撫で切りにし、ウルトラ保守政権登場への道を敷いている。しかし自らをウルトラ保守派の応援団であるとは、どこにも書いていない。

伊藤氏は米国に25年間滞在していたというだけあって、米国社会の分析には学ぶべきものが多い。

### 3.「国家の命運」 戴中三十二著 新潮新書 2010年10月20日

帯の言葉：「外交の修羅場で考えた危機と希望」

戴中氏のこの本は、同氏の外交官時代の回想記で、中国だけを対象に語ったものではない。しかし中国や北朝鮮との外交の現場で苦心惨憺したり、成果を勝ち取ったりした貴重な経験が、披露されている。

戴中氏は中朝関係について、「北朝鮮は相当の規模で中国からエネルギーや食糧支援を受けている。また条約上、北朝鮮が他国から攻められた場合に、中国は北朝鮮を守ることを約束している。常識的に考えれば、北朝鮮は中国に頭が上がらず、中国は北朝鮮に大きな影響力を持っているはずである。しかし、両国の関係はそれほど単純なものではない。おそらく北朝鮮は、現状、つまり朝鮮半島が南北に分断されていることが中国の国益にかなう、と見切っているのであろう。北朝鮮が崩壊すれば、中国国内へ難民があふれ出てくるかもしれない。朝鮮半島が統一されれば、中国の国境線までアメリカの影響力が押し寄せてくるのではないかと、そうした心配が中国にはある。北朝鮮はその辺りを見切っているからこそ、中国をじらし、怒らせても平気でいられるのだ」と書いている。この見解は、きわめて常識的なものである。

戴中氏は、「近年、中国は国防力の増強と最新鋭化を猛烈な勢いで進めている。陸、海、空軍のすべてにわたる軍備の新鋭化で、潜水艦を含めた海軍の充実ぶりにはとりわけ目を引くものがある。空母の建設も話題に上っており、米軍にも警戒感が高まっている。その活動は南シナ海において目立って活発になっていて、海底資源が見込まれる南沙諸島での専横ぶりは、近隣諸国に相当の圧力になっているようだ」と、これも常識の範囲内で書いている。

そして、「ASEAN 諸国にとって、中国とは経済面を中心に協力関係を進めざるをえない。だが、あまりに中国の影響力が巨大になるのは不安だから、もう一つのカウンターバランスが欲しい。ところが日本が中国のカウンターバランスになれるかという、かなり心もとない。今世紀中、日本と中国の国力はますます中国優位に推移するだろう。それでも日米同盟が確固としたものであれば、中国とのバランスにはなりうるはずであるから、日米同盟が引き続き強固に維持されることが望ましいのだが……」と、ASEAN リーダーたちの心中を推測している。

さらに戴中氏は、「今後の日本の成長戦略、というより、生き残り戦略として、どれだけ世界標準作りで主導権を取れるかがカギを握る。東アジア共同体が盛んに議論されているが、東アジアで日本が主導権をとり、韓国、中国と協力し、さらにシンガポールなど ASEAN 諸国を巻き込んでアジア標準を作るというのが一つの道ではないかと思う。成長するアジア市場、そこでの標準化は事実上の世界標準につながる可能性がある。日本はそこで、いわゆる創業者利益を最大化するような取り組みが必要だろう」と書いている。私も及ばずながら、アジア諸国に進出している日本の縫製業者を結集して、近日中に新たな組織を作りあげる予定である。企業相互間で各国の情報を共有し、日本中小企業の再生を目指し、日本のリーダーシップのもとで、世界標準につながるようなものを生み出したいと考えている。

### 4.「2013年、中国で軍事クーデターが起こる」 楊中美著 ビジネス社 2010年11月5日

帯の言葉：「習近平時代は、一触即発！ 中国頼みの日本経済にも悪影響必至」

この本は、題名はセンセーショナルで勇ましいが、内容は新聞の3面記事以上のものではない。軍事クーデターの生起についての分析は、わずかに最終章で取り上げられているだけで、その他の章は、江沢民・胡錦濤などの現中国首脳の来歴や、習近平・李克強などの次期首脳の経歴を書いているだけである。しかもそれらの分析も、すでに語り尽くされたものがほとんどで、新説でなにか真相に迫ったものはない。

「なぜ2013年に、中国でクーデターが起きるのか、それがどのような形で起きるのか」などについての、科学的な分析もない。漠然と、キルギス型・タイ型の二つのシナリオが提示されているだけである。

### 5.「中国最大の敵 日本を攻撃せよ」 戴旭著 山岡雅貴訳 徳間書店 2010年12月31日

帯の言葉：「中国軍の現役将校による衝撃文書！ まもなく中国は日本に戦争を仕掛ける！」

訳者はまえがきで、「本書の原書タイトルは“C 型包囲”という。C 型包囲(網)とは、米国が主導する、日本や東南ア



ジア、インド、その他の周辺国による中国包囲網のことを指している。そして著者は、10～20年以内に中国は必ず戦争に突入すると述べる一方、米国との全面戦争ではなく、この C 型包囲(網)を敷く国々との間で起きると予言している」と、書いている。つまり本書で戴旭氏は、「**日本**を攻撃せよ」と日本を特定しているわけではなく、また10～20年後の戦争を想定しており、「**まもなく**中国は日本に戦争を仕掛ける」とは、どこにも書いてはいない。本書の題名や副題は、あまりにも内容とかけ離れている。訳者や編集者はこのようなタイトルを掲げることに、良心の痛みを感じないのであろうか。

戴旭氏はまず第1章で、「事実はじつに明白だ。アメリカは中国に対して日本とインドを動かし東西戦略で挟み撃ちしようとしているのだ。オーストラリアとベトナムもそれに迎合させている。日本とインドは“門”で、ベトナムなどの国家は“門(かんぬき)”だ。そして、アメリカはその門を閉める立場にある。アメリカは、太平洋からインド洋に至る3万キロにわたる海洋の門を、中国に向かって軽々と閉めようとしている」と、アメリカの戦略を概括している。これを読めばわかるように、戴旭氏は日本をアメリカの門か門番ぐらいにしか見ておらず、同氏の考えている主敵はアメリカである。

また戴旭氏は本書でなんども、「中国は世界の覇権を狙ってはいない。アジアの覇権も狙っていない」と言い、同時に「自国の領域が平穏なことを望むだけである。中国は他人の土地や海など寸歩たりともいらない。だが主権は決して譲らない」と書いている。さらに中国は超大国などではないと言い、「現在、中国が経済成長をしていると言っても、貿易黒字の85%以上は外国企業が中国を拠点にして生産した製品を逆輸出しているに過ぎない。中国が生産している製品の大半は特許費を払っており、加えて、中国が汗水垂らして稼いだ金はアメリカの有毒な債券の購入に当てられ、しかも債券価格はまたもや大幅に下落する。アメリカはスペース・シャトル、ボーイングの旅客機と航空母艦を持ち、日本は自動車、電気機器、コンピューター産業を持ち、ロシアは巨大なエネルギー産業を持っている。では、中国には何があるのだろうか。中国の支柱産業は不動産、紡績、酒・タバコである。8億本のズボンを生産してようやく1機の旅客機に交換している現状である。西側の諸国は何を根拠に中国が急速に“世界の超大国になる”などと決めつけるのか。私には皆目見当がつかない」と、中国の現状をただしくつかんでいる。さらに、「**現在の中国は巨大に見えるが、ただの肥満体で力はない**」と言い切っている。

その現状認識に立った上で戴旭氏は、中国人民に次のような檄を飛ばしている。「中国の前に乗り越えられない難関もない。最大の危険は見えない危険だ。中国の多くの学者や官僚は、表面的な美辞麗句や GDP だけを見ており、権力と地位と女性に目は釘付けた。まるで目先がきかない草食動物のようである。友よ、眠るな。中国は、ただ低俗に安逸を貪り肉体の享楽にふけてはいけな。また財産のためにすべてのものを失ってはいけな」。

さらに戴旭氏は、「中国は戦争による発展を選ぶことはできず、残るのは平和的发展のみだ」と述べ、尖閣諸島問題の解決法として、次のような提言をしている。「双方の終わりのなきいがみ合いを避けるために、私は一つの提案をしたいと思う。双方は現状を維持したままで、両国関係と世界平和という大局から出発し、東シナ海を“友好の海、協力の海、平和の海”にするとの立場に基づいて、東アジアの近代史を振り返り、東シナ海だけを見るのではなく、それと密接な関係にある釣魚島問題、琉球問題も見てみようではないか。双方はともに検討し、国際学会会との交流を進めるのもいいだろう。開かれた幅広い視野での歴史学理論の論争を通して、現実には起こっている紛争の真相を究明し、それによって双方の外交と政治的領域への指南を提供してもらおう」。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7

11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9		65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.6	16.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。